

活力ある漁業・漁村振興について

【担当省庁】農林水産省

世界の漁業・養殖業生産量が増加する中、我が国の水産業は、漁業資源の悪化等に伴う漁獲量の減少や、漁業者の減少による漁村の衰退など非常に厳しい状況にあることから、適切な資源管理と漁業経営の安定を図り、将来にわたって持続可能な漁業を確立する必要がある。

京都府としても、特産であるズワイガニ等の資源管理のさらなる推進や、漁業人材育成機関の設置による担い手対策等を実施し、漁業所得の増加による安定した経営を実現させ、活力ある漁業・漁村の振興を図っていくこととしており、これを推進するため、国において以下の措置を講じていただきたい。

ズワイガニの的確な資源管理

京都府ではズワイガニの資源管理のため、ミズガニ()漁獲を全面自粛する取組を平成 20 年から継続しているが、他県からの漁業者がミズガニを漁獲する状況が続いており、日本海西部海域全体のズワイガニ資源は減少傾向にある。

このため、他県を含めた日本海西部海域全体における共通資源管理方策として、国において、安定的な漁獲量を確保するための資源量に関する中長期的な数値目標を設定いただくとともに、「ミズガニの水揚げ禁止措置」を導入いただきたい。

ミズガニ：脱皮直後のカニ

漁業就業支援給付金の導入

京都府では今年度に京都府漁業協同組合や市町等と共同で、新規漁業就業者育成機関「海の民学舎」を設立し、担い手の確保に向けた取組を進めている。

農業では、経営が安定するまで最長 5 年間の経営開始型青年就農給付金が支給される制度があるが、漁業においても、学舎修了後の地元漁業への就業・定着促進に向け、新規漁業就業者総合支援事業に「漁業就業支援給付金（経営開始型）」を創設していただくとともに、「新規漁業就業者総合支援事業」の十分な予算を確保していただきたい。

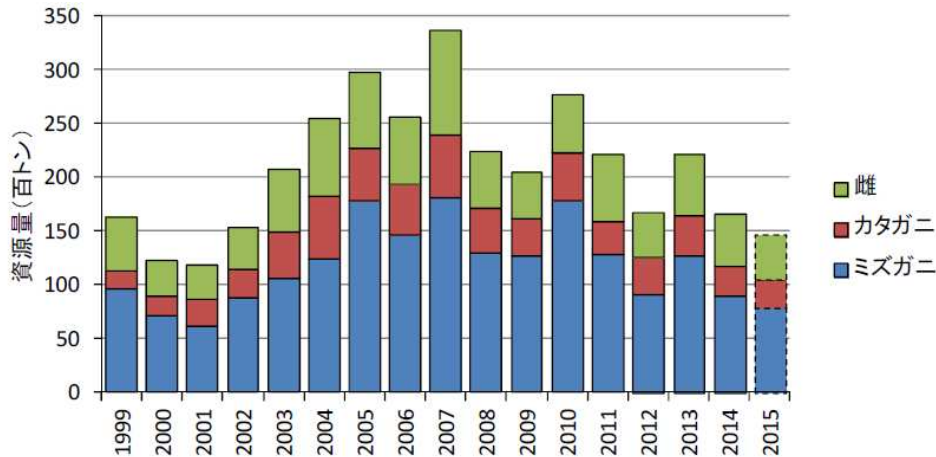
【現状・課題等】

ズワイガニの資源管理について

国が定めた「日本海西部ズワイガニ資源に対する中期的方針」では、「資源の維持若しくは増大を基本方針として、安定的な漁獲量を継続できるよう管理を行うものとする」とされているが、ズワイガニの資源状況を示す指標値は減少傾向にある。

同資源を水準回復させるためには、具体的な管理目標値を設定することを含め、海域全体で資源回復に取り組むことが必要。

日本海西部海域のズワイガニ資源量



(出典：平成 26 年度ズワイガニ日本海系群の資源評価 (水産庁))

- 京都府では、平成 20 年にズワイガニとアカガレイを対象とした資源管理の取組によりアジア初となる M S C 認証を取得。平成 26 年に、認証取得後 5 年目に義務付けられている再審査の結果、アカガレイは再認証されたが、ズワイガニについては、府の資源管理の取組は高く評価されたものの、日本海西部海域のズワイガニ資源は高い水準とはいえず、国の漁獲可能量管理 (T A C) 制度の有効性が評価されなかったことにより、再認証されなかった。

海の民学舎について

- 京都府海洋センター内に設置 (京都府宮津市)
- 「海の民学舎」の新規就業研修者 (年間 10 名程度) は、研修中は青年就業準備給付金及び長期研修支援制度を利用して、漁業就業を目指す。
- 研修終了後の経営が不安定な漁業開始直後は、所得を確保する確実な手段はなく、操業に必要な漁船、漁具等の購入等個人負担は相当 () なもの。
((例) 刺し網漁の場合...船 (約 550 万円) 網 (約 40 万円) 魚群探知機 (10 万円前後) 等)



農業と漁業の新規就業者に対する支援

	準備段階(学舎等)	準備段階(実践研修)	独立・自営開始後
新規就農・経営継承総合支援事業 【農業】	青年就農給付金 (準備型) (最長2年)	農の雇用事業 (雇成型のみ：最長2年)	青年就農給付金 (経営開始型) (最長5年)
新規漁業就業者総合支援事業 【漁業】	青年就業準備給付金 (最長2年)	長期研修支援 (雇成型：最長1年) (独立型：最長3年)	創設

【京都府の担当課】

農林水産部 水産課 075-414-4994